

第9回名立区地域協議会 次第

日時：平成30年12月17日(月) 午後6時30分から
場所：名立区総合事務所 2階第2会議室

1 開 会

2 協議事項

(1) 諮問事項に係る審議について

- ・ 諮問第67号 名立地区公民館下名立分館の廃止について

資料	1
----	---
- ・ 諮問第68号 名立地区公民館上名立分館の一部廃止について

資料	2
----	---

3 報告事項

(1) 地域活動支援事業の検証・検討等に基づく見直し方法等について

資料	3～5
----	-----

(2) その他

4 その他事項

(1) 平成30年度第10回地域協議会の開催予定

平成31年 月 日()午後 時 分から

5 閉 会



上教社第6749号
平成30年12月5日

名立区地域協議会
会長 塚田 正 様

上越市長 村山 秀 幸
(教育委員会社会教育課)



上越市立名立地区公民館下名立分館の廃止について（諮問）

下記の事項について、上越市域自治区の設置に関する条例第7条第2項の規定により意見を求めます。

記

諮問第67号 上越市立名立地区公民館下名立分館の廃止について
※ 諮問内容については、別紙のとおり

[諮問理由]

複数の施設を設置する地区内での適正な配置を進めることから、上越市立名立地区公民館下名立分館を公の施設として廃止することに関し、名立区の住民の生活に及ぼす影響という観点から、意見を求めるもの

別紙

現況	諮問内容								
<p>1 目的 上越市区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、もって生活文化の振興及び社会教育の推進に寄与することを目的とする。</p> <p>2 名称及び位置 上越市立名立地区公民館下名立分館（名立区森 151 番地 2）</p> <p>3 施設 ① 講座室 ② 会議室 ③ 調理実習室</p> <p>4 利用時間 午前 8 時 30 分から午後 10 時まで</p> <p>5 休館日 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで</p> <p>6 使用料</p> <table border="1" data-bbox="241 1222 1102 1414"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>使用料（1 時間につき）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座室</td> <td>340 円</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td>520 円</td> </tr> <tr> <td>調理実習室</td> <td>250 円</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	使用料（1 時間につき）	講座室	340 円	会議室	520 円	調理実習室	250 円	<p>1 廃止予定日 平成 31 年 4 月 1 日</p>
施設名	使用料（1 時間につき）								
講座室	340 円								
会議室	520 円								
調理実習室	250 円								

※ 施設の利用状況等については参考資料 1 のとおり、施設に関する位置図・平面図については参考資料 2 のとおり

上越市立名立地区公民館下名立分館の概要等について

1 施設の名称

上越市立名立地区公民館下名立分館

2 施設の位置

上越市名立区森 151 番地 2

3 施設の概要

- (1) 設置年月 昭和 43 年 4 月
- (2) 延床面積 447.90 m²
- (3) 構造等 鉄筋コンクリート造 3 階建
- (4) 主な施設 講座室、会議室、調理実習室

4 施設の開館時間等

- (1) 利用時間 午前 8 時 30 分から午後 10 時まで
- (2) 休館日 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで

※ 教育委員会が必要と認めるときは、これを変更することができる。

5 施設の利用状況

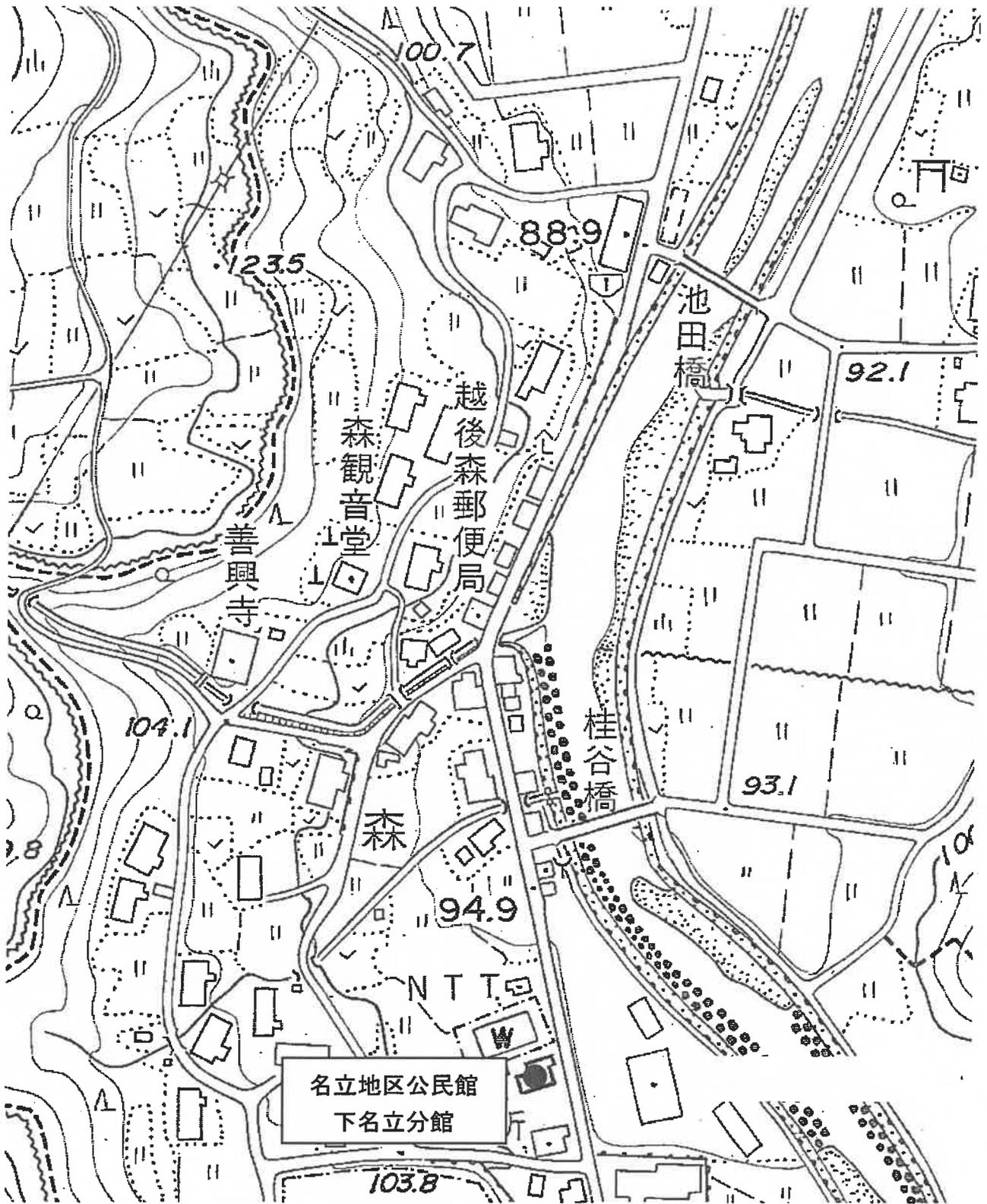
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用件数 (件)	75	97	104	66	7
利用者数 (人)	932	1,132	1,217	834	65

※平成 30 年度は 10 月末現在

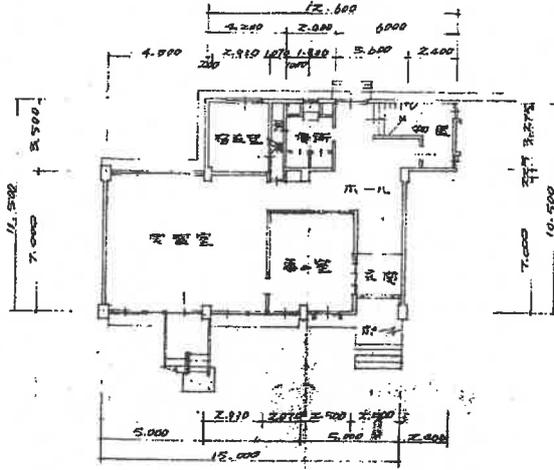
○主に地元の町内会、芸能活動団体が利用している。

○平成 29 年度に隣接地で森町内会館が建設されたことから、利用者が減少している。

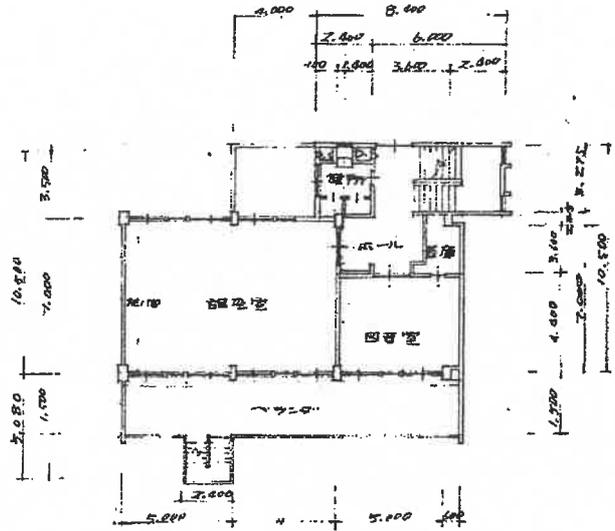
位置図



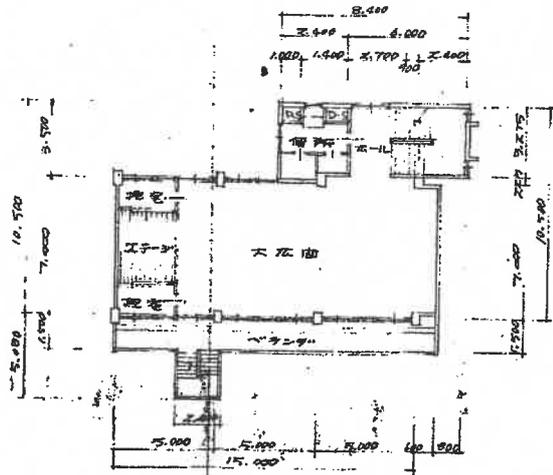
平面图



1階



2階



3階

上教社第6750号
平成30年12月5日

名立区地域協議会
会長 塚田 正 様

上越市長 村山 秀 幸
(教育委員会社会教育課)



上越市立名立地区公民館上名立分館の一部廃止について（諮問）

下記の事項について、上越市域自治区の設置に関する条例第7条第2項の規定により意見を求めます。

記

諮問第68号 上越市立名立地区公民館上名立分館の一部廃止について
※ 諮問内容については、別紙のとおり

〔諮問理由〕

建築から80年以上経過し、老朽化が進んでいることから、上越市立名立地区公民館上名立分館の講堂を公の施設として廃止することに関し、名立区の住民の生活に及ぼす影響という観点から、意見を求めるもの

別紙

現況	諮問内容				
<p>1 目的 上越市区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、もって生活文化の振興及び社会教育の推進に寄与することを目的とする。</p> <p>2 名称及び位置 上越市立名立地区公民館上名立分館 講堂 (名立区西蒲生田 181 番地 1)</p> <p>3 施設 講堂</p> <p>4 利用時間 午前 8 時 30 分から午後 10 時まで</p> <p>5 休館日 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで</p> <p>6 使用料</p> <table border="1" data-bbox="241 1177 1102 1273"> <thead> <tr> <th data-bbox="241 1177 674 1225">施設名</th> <th data-bbox="674 1177 1102 1225">使用料 (1 時間あたり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="241 1225 674 1273">講堂</td> <td data-bbox="674 1225 1102 1273">400 円</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	使用料 (1 時間あたり)	講堂	400 円	<p>1 廃止予定日 平成 31 年 4 月 1 日</p>
施設名	使用料 (1 時間あたり)				
講堂	400 円				

※ 施設の利用状況等については参考資料 1 のとおり、施設に関する位置図・平面図については参考資料 2 のとおり

上越市立名立地区公民館上名立分館講堂の概要等について

1 施設の名称

上越市立名立地区公民館上名立分館講堂

2 施設の位置

上越市名立区西蒲生田 181 番地 1

3 施設の概要

- (1) 設置年 昭和 9 年
- (2) 延床面積 542.00 m²
- (3) 構造等 木造 2 階建
- (4) 主な施設 講堂

4 施設の開館時間等

- (1) 利用時間 午前 8 時 30 分から午後 10 時まで
- (2) 休館日 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで

※ 教育委員会が必要と認めるときは、これを変更することができる。

5 施設の利用状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用件数 (件)	19	29	40	28	22
利用者数 (人)	284	461	974	529	295

【うち講堂の利用状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用件数 (件)	2	9	12	4	11
利用者数 (人)	109	288	295	92	210

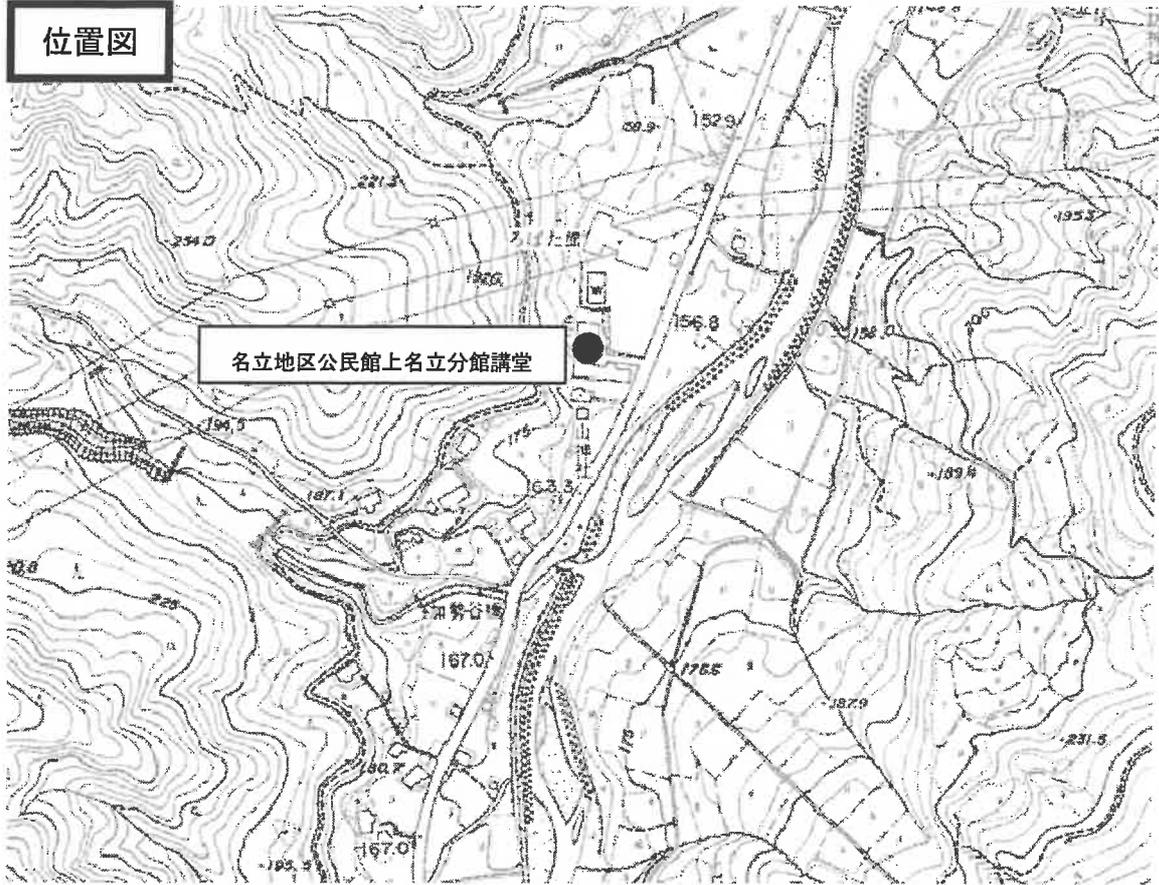
※平成 30 年度は 10 月末現在

○主に地元の上名立振興会が地域行事に利用している。

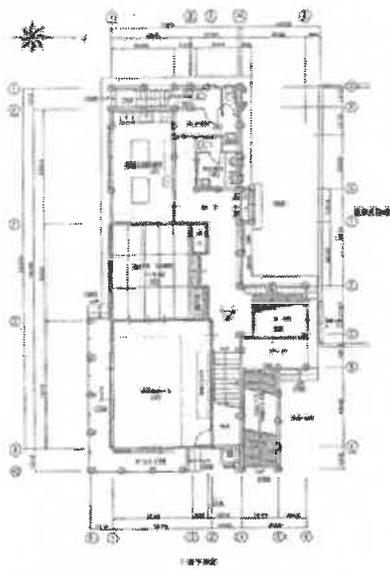
6 特記事項

廃止は講堂のみとして、多目的ホール、会議室、調理実習室、研修室はこれまでどおり供用を継続する。

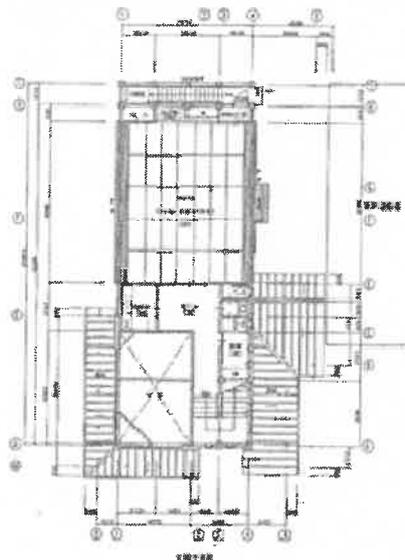
位置図



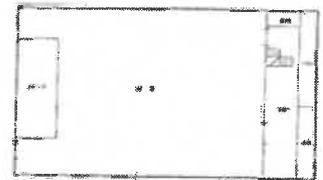
平面図



1階



2階



講堂

地域活動支援事業の検証・検討等に基づく見直し方法等

1 見直しの必要性【参考】

- ・地域活動支援事業は、29年度末現在の累計で採択事業数2,603件に到達。近年では新規の提案団体が全体の2割強を占めて推移し、本事業の活用後に自立して活動を継続している事例も生じていることから、総論としては市民の自主的・自発的な取組に一定の貢献があるものと考えている。
- ・一方、市民の声アンケート（平成30年実施）では、地域活動への市民参加について減少傾向であったほか、女性や若者世代の参加割合が低い状況であることから、解消すべき課題も生じている。
- ・また、各区においては、地域協議会で採択方針を定め、その採択方針に基づき公募や審査・採択等を行っていることから、各区における地域課題の解消や地域活力の向上に対してどのように効果が生じたか検証するとともに、本事業の進め方等についても、さらに効果的な手法等に見直すことに向けて検討する必要が生じている。

2 取組の経過を踏まえた具体的な見直し方法等

地域活動支援事業の考え方（自治、地域協議会との関わり）

- ・地域活動支援事業の目的は、補助金の使い道を考えていただくことを通じて、住民の皆さんに「自治とは何か」「地域の豊かさ、地域づくりとは何か」を考える契機としていただくこと。
- ・各地域協議会におかれては、この目的を踏まえ、地域の課題や地域の目指すべき姿を議論していく中で、それぞれの思いを「採択方針」に反映していただく。
- ・補助金の用途については、市として極力制限を加えることなく、住民の皆さんの発意を大切にしながら、広がりをもった地域活動が行われるよう配慮する。

(1) 基本的な考え方
各区の様々な検証結果については、地域自治区制度を設けていることを踏まえ、市が直接的に一定の基準に整理（収れん）することは行わない。

(2) 見直しの手法
今後、各地域協議会は、新年度の事業執行に向けて地域活動支援事業の具体の（見直し）検討に入ることから、検討の円滑化や実効性の高まりを期待するため、各区の様々な検証結果・意見に対して課題解決の考え方（例示）や市としての見解を情報提供する。
協議会で検討した最終結果は、地域協議会間の認識を共有し、継続的な見直しに向けた基礎資料とするため、あらためて市が情報を集約し、各地域協議会にフィードバックする。

3 地域活動支援事業の目的・効果に照らした各区見直しの検証結果に係る市の案・見解

この項目中、「案」と表記の事項は、課題の解決に向けた考え方の一例を示すものであり、**各地域協議会が検討する上で結果を拘束するものではありません。**各地域協議会による検討の結果、区によっては、提案内容の一部変更や別の方法により対応すること等も想定されるものです。

(1) 採択方針に係る構成等の見直し

「地域課題の解決に向けて（採択方針の）精査の必要がある」等の検証結果に対し、...

- 案の1** 採択方針に、地域で明らかに課題となっている事項（地域課題の解消を急ぐ事業）を分かりやすく表現（追加）【参考資料 P5・6】
- ・例えば、「地域自治を担う人材を養成・確保する事業」、「日常生活に関する課題に関し、住民間で支えあって解決する事業」を設定（又は既存文言に趣旨を反映）
 - ・地域協議会が区内の地域課題の解消に効果的に取り組むことができるよう、事業の性質等に応じて異なる補助率を設定 (1) ・
- 案の2** 補助金の効果を広く地域に波及するため、「事業主体の構成員に補助事業の成果が限られる事業」を原則として補助対象外に整理 【参考資料 P4】
- 案の3** 補助金の効果を直接地域に波及するため、「地域の課題解消や活力向上に向けて、自らの活動によらずに貢献を図ろうとする事業」を補助対象外に整理 【参考資料 P4・5】

「提案団体の自立化に向けた取組は必要」等の検証結果に対し、...

案 提案団体の自立や提案団体による事業量の自律的な適正化に向けて、事業費に対する補助率を見直し 【参考資料 P3及びP14・15】

「新規案件の掘り起しに向けた取組が必要」等の検証結果に対し、...

案 提案団体が新たな事業を創出する誘因となるよう、同じ事業を連続して提案・採択する場合の補助率を見直し【参考資料 P14・15及びP17】

補助率の上限設定の「イメージ」

区分	採択1年目、2年目	採択3年目、4年目	採択5年目以降
の観点に基づく事業	9/10以下	8/10以下	7/10以下
の観点に基づく事業	2/3以下	2/3以下	1/2以下

(2) その他の見直し

「（ソフト活動を支援の主な対象と考える）基準を明確にし、全市一律に見直すことが適当」等の検証結果に対し、...

案 各区で基準を明確にするとともに、基準の案として特定科目に係る事業費上限割合制を導入 【参考資料 P8～10】

案の内容は、特定費目（修繕費、工事請負費及び備品購入費）の計が補助対象経費の1/2以内とするもの

「追加募集実施に当たっての統一基準が必要」の検証結果に対し、...

案 各区で検討の上、追加募集を廃止 【参考資料 P12】

「市の補助制度を優先する制度設計に見直す必要がある」の検証結果に対し、...

見解 各区で取扱いを検討するが、市では地域協議会等に市類似補助事業に係る資料を提供 【参考資料 P1・2】

「『市で行う事業』の認識が各区で認識が異なっているため取扱いに違いが生じている」の検証結果に対し、...

見解 「市が行う事業」の取扱い共通化 【参考資料 P7】

例：学校関係において、授業の一環として使用することが主の資機材の整備、活動経費対象外（市で行う事業）

部活動として使用することが主の資機材の整備、活動経費

制度としては対象。地域課題の解消に資するか等の観点により、区の採択方針で規制を設けるか等の判断は、各地域協議会で検討・決定する

「提案団体と関わりの強い委員がその事業の審査に関わるかの判断について、全市的に共通するルールを設定することが適当」との検証結果に対し、...

案 各区で取扱いを検討するが、提案団体と案件を審査する委員の関係性を整理 【参考資料 P13】

この他、提案団体の分かりやすさや、所要事務の簡素化等の観点から、募集要項やQ & Aの記載事項及び様式の見直しについて、適宜実施

(3) 検討を進め、実施を図る事項

「備品については、耐用年数分の状況把握が必要」との検証結果に対し、...

見解 補助金充当備品の管理・活用状況の把握 【参考資料 P16】

「本事業の周知を強化する必要」等の検証結果に対し、...

見解 周知・募集の方法 【参考資料 P11】

各区見直しの検証結果に係る市の案・見解の件数

案 8件、**見解** 4件（計12件）

見解の件数については、従来の内容とは異なる件数を対象

地域活動支援事業の検証・検討等に基づく見直し方法等（参考資料）

1 制度全般

(3) 市類似補助事業との関係（検証の主旨の類型化：4項目）

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の活用を優先することで、既存の市類似事業の活用が進まなくなる懸念がある。【H26 職員、旧頸北】 ・既存の補助制度を活用してもらうのが本来の形である。【H26 職員、合併前上越市・旧西頸】 ・市の類似事業に該当する案件の採択の可否（対象）が各区によって異なることに対して不公平感がある。類似事業に該当する案件は対象外にするよう全市統一した方がよい。【H27 地協、旧東頸】 ・提案事業が該当する市の類似補助事業があっても採択の判断は各地域協議会に委ねていることから、市の類似補助事業への継続性に影響が及ぶ懸念があるため、市の統一した方針が必要ではないか。【H27 職員、合併前上越市・旧西頸】
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業において、提案事業が他の市類似事業の補助要件に合致していた場合においても、採択の可否は各地域協議会の判断に委ねている。 想定される状況としては、提案事業が他の市類似事業の補助要件に合致していたとしても、予算枠の都合上、必ず市に採択されるものではないほか、他の市類似事業の募集開始時期が提案事業の実施予定時期と適合しない可能性がある。 このような中においても、一部の区においては、LED灯の設置・取替（7つの区）や町内会館の修繕（1つの区）に係る提案は、市類似事業ありとして採択方針において対象外とすることを規定している。

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
<ul style="list-style-type: none"> ・対象外とする判断は地域協議会に委ねることが適当である。 	高田、金谷、三郷、和田、安塚、浦川原、大島、牧、柿崎、大瀧、清里	<ul style="list-style-type: none"> ・市は各地域協議会に市類似補助事業を対象外とするか決定する権限を委ねているところですが、この課題に対する解消への一つの考え方として、市では次の理由により現行の取扱いを継続することが望ましいものと考えています。 市の類似補助事業を優先する制度とした場合、<u>地域活動支援事業は4月に当初募集を行うが、市の類似補助事業の募集時期がこれよりも遅い場合に、地域団体の提案事業が実際に着手できる時期が遅れ、地域の課題解消や活力の向上に向けた効果の発現時期に遅れが出る（地域に不利益が生じる）ことが想定されること。</u> 今後、新たに市の補助事業を創設した時に、<u>地域活動支援事業の募集時に新規補助事業の詳細を整理している場合において、提案団体も事務所も提案事業がどちらに該当するか判断が困難になり、結果として地域活動支援事業も新規補助事業も提案（申請）できない事態が生じる可能性が想定されること。</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・市の補助制度を優先する制度設計に見直す必要がある。 	新道、春日、諏訪、津有、高土、直江津、有田、八千浦、保倉、北諏訪、谷浜・桑取、柿崎、頸城、吉川、中郷、三和、 <u>名立</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> (2) 市類似補助事業 </div>	

<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会が採択を判断する上で、提案団体が他の市の類似補助事業の活用の有無を申告する仕組みを整えることが必要である。 	<p>牧、板倉</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・検証の主旨は、現状の取扱いにおいて実施可能ですので、実務の上では提案事業の募集時に要項等で明示するなど区内での周知を図りながら実施することが適当と考えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・提案団体が提案前に本事業か市の類似補助事業か活用の是非を判断できるよう周知を図る必要がある。 	<p>浦川原、柿崎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・提案団体が提案事業先を判断できるよう一覧化した資料を提供することは、行政サービスの向上の観点から有効と考えますので、<u>当該年度における類似補助事業の概要一覧等を作成・提供できるよう事務を進めます。</u>
	<p>(2) 市類似補助事業</p>	

2 採択方針

(1) 採択方針の精査（検証の主旨の類型化：3項目）

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・各所管区域（全区）でおよそ全ての内容を網羅しており、地域課題に焦点を合わせていない。【H29 職員、合併前上越市・旧西頸】
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・各区では、地域で抱える課題に応じてどのような事業の実施を支援すべきが明らかにするため、自主的審議の議論や地域の目指す姿、地域で課題となっていることなどを採択方針としてまとめている。 ・各区で定めた採択方針については、（地域課題に焦点が当たっている・当たっていないとの評価を除いても、）内容は多岐に渡っている状況である。 ・採択方針は、地域の将来像や優先的に採択する事業のほか、必要に応じて補助率や補助金額の上限・下限、審査の配点などの条件を含めて定めている。

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
<ul style="list-style-type: none"> ・現行の採択方針については、地域課題の解決に向けて精査の必要がある。 	<p>三郷、和田、牧、吉川</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業については、区の実情に応じた地域の課題等に対応するため、より必要性が高く、かつ、効果的に課題の解消に向けて提案事業を支援することから、区ごとに採択方針や限度額、継続事業の取扱いなどを検討することとしています。 ・このため、区ごとに異なる取扱いとなることはあらかじめ想定したものであり、市内の地域自治を促進するためには基本的には許容するものと考えます。 ・一方、地域の現状を省みた時に、各区に共通する次のような課題も顕在化しています。 （各区に共通する課題） 提案団体の自立や提案団体による事業量の自律的適正化の促進について 事業主体の構成員に補助事業の成果が限られる事業の取扱いについて
<ul style="list-style-type: none"> ・採択方針は現状でよいが、採択基準（限度額や継続事業の取扱い）に区の間で差異がある。居住区域の違いによって不公平感が生じないように全市統一の採択基準を定め、各区に徹底すべきと考える。 	<p>柿崎</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・現状の取扱いを継続し、各区で適宜見直しを行うことが適当である。 	<p>三郷、和田、牧、柿崎、吉川を除く <u>23 地域自治区</u></p>	

	<p>(1) 補助率の見直し</p>	<p>地域の課題解消や活力向上に向けて自らの活動によらず貢献を図ろうとする事業の取扱いについて 「地域自治を担う人材の養成・確保」及び「日常生活に関する課題に関し、住民間で支えあって解決する事業」の促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このため、課題の解消に向けてどのように取り組むか決定する権限は各地域協議会にありますが、これら課題に対する解消への一つの考え方として、次のとおり、案としてお示しします。 <p><u>提案団体の自立や提案団体による事業量の自律的適正化の促進について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、<u>提案団体の自立に向けて、複数年度目において採択を行った場合に、補助率を新規案件とは異なる取扱いを定めている区は、柿崎区・板倉区のみであり、</u>具体的な補助率を定めている区は柿崎区のみとなっています。 ・また、提案事業については、本来、提案団体が自らの事業意図や事業運営能力に見合った事業提案を行うことが望まれるところですが、ほとんどの区で10/10補助としているため、<u>提案団体による自律的な事業規模の見極めや財政面での運営自立化に向けた取組が促されにくい状態(仕組み)となっています。</u> ・また、個々具体の案件における事業規模の審査にあっても、提案事業の審査の際に厳格に取り組んでいる地域協議会がある一方、補助金希望額に対して区の配分額に余裕がある区の一部などでは補助対象経費の審議が徹底しきれていない事例も見受けられる状態となっています。 ・以上のことから、提案団体の自立や提案団体による事業量の自律的な適正化に向けて、各区の住民・地域団体と地域協議会が同じ考え方で地域活動支援事業に臨むことができる環境づくりとして、<u>各区の採択方針で定める補助率を見直しすることも考えられます。</u> <p>具体の補助率については、関連のある5-(2)- 「提案団体の自立化に向けた取組」の項目であわせて整理しています。</p>
--	------------------------	--

	<p>(1) 案の2 成果が限られる 補助事業</p>	<p>事業主体の構成員に補助事業の成果が限られる事業の取扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区の採択事業については、区の住民の参加を広く募り、まつりや運動会、イベント等に取り組んでいる事業（不特定多数の区の住民に提案事業の成果が及ぶ事業）が多い状況にあります。 ・一方で、<u>限られた住民で構成し、日常的な活動費や本来、参加者の会費等により負担していたような経費（練習活動のための会場借り上げ料や燃料費、グッズやユニフォーム等の購入など）についても地域活動支援事業の活用を図る事例も生じているところ</u>です。 ・地域活動支援事業の採択に当たっては、補助金を交付する効果が幅広く住民に及ぶことが望ましいことを考慮する必要があります。 ・したがって、<u>限られた住民にのみ提案事業の成果が及ぶ事業の採択に当たっては、移動困難者への買い物支援や、定住人口の増加を期する婚活支援などの「地域住民の生活や地域課題の解消に真に必要と考えられる事業」に限ることとし、それ以外の事業については、原則として対象外と整理することも考えられます。</u> ・なお、この場合にあっても、町内会及び住民組織については、地縁に由来して多くの住民により組織化してきた経過や、複数の事業を展開し、事業の成果が広く地域に還元されていると考えられるため、補助対象外にはしないことは考えられます。 <p>地域の課題解消や活力向上に向けて自らの活動によらず貢献を図ろうとする事業の取扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区の採択事業については、<u>地域の団体が自らは事業を行わず、本事業により購入した備品等を貸し出すことにより他の団体の活動促進を図ることを実態としたものが一部に見受けられます。</u> ・地域活動支援事業は、本来、地域で活動する団体の事業を支援するものとして、「<u>補助の補助</u>」となるような金銭の給付による<u>間接補助は認めていないところ</u>です。
	<p>(1) 案の3 自らの活動によらない補助事業</p>	

<p>(1) 案の3 自らの活動によらない補助事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この規定は、間接補助により実質的な支援事業の責任の所在をあいまいにしないことを目的として整備したものです。 ・以上のことを踏まえた場合、金銭の給付に替え、物品の貸与による間接補助は本来、適当なものではなく、物品の貸与による間接補助は、地域の課題解消に真に寄与し、物品に係る具体の活用計画が整理されているなど、責任の所在が明確なものに限ることも考えられます。
<p>(1) 案の1 地域の課題解決を急ぐ事業</p>	<p>「地域自治を担う人材の養成・確保」及び「日常生活に関する課題に関し、住民間で支えあって解決する事業」の促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域の人材確保については、ニーズの観点(需要的な観点)では、市内の広い地域で人口減少や少子高齢化が進展し、深刻化の度合いを増す中、町内会や消防団、地域でのボランティア活動など、様々な場面で住民間の支えあいや地域課題に取り組む人材が更に求められる状況にあります。</u> ・一方、人材供給の観点では、少子化・高齢化の進行や、個人のライフスタイル・価値観の多様化などを背景として、<u>地域活動や市民活動への市民の参加について、参加していると回答する市民の割合が低下傾向にあります。</u> ・このため、まずは地域の实情に応じて市民が地域の活動に関心を持ったり、参加したりする機会を設けることが必要と考えます。 ・将来的な地域の在り様を見据えた場合、人材確保の課題を解決するためには、各區で必要性及び緊急性が高い取組として、<u>地域の主体的な取組として地域が求める人材の確保や公益的なサービス(支援)を創出・促進することが優先的に求められる取組と考えています。</u> ・したがって、各區で取組の促進を図る事項として、地域の实情に応じて項目を設定することも考えられます。 ・例えば、市では市政運営の総合的な指針である第6次総合計画の後期基本計画(計画期間：平成31年度～同34年度)において、「地域自治を担う人材の養成・確保」を重要視しているほか、イベ

	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 案の1 地域の課題解決を急ぐ事業</p> </div>	<p>ントに頼らずに地道に継続していく「日常生活に関する課題に関し、住民間で支えあって解決する事業」を更に促進していくことが有効であると考えていることから、<u>このような事項を採択方針に盛り込む(又は既存の採択方針の一部を修正する)ことが考えられます。</u></p> <p>補助率の具体的な設定については、他項(5-(2)-提案団体の自立化に向けた取組)との関連があるため、当該項で整理しています。</p>
--	---	---

3 補助対象

(1) 対象事業

市で行う事業関係(検証の主旨の類型化:2項目)

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が要望している案件であっても行政対応が進まない事案への対応については、本事業で対応できるようにしてほしい。【H26 地域、合併前上越市・旧西頸】×2【H26 地域、旧中頸・頸南】【H27 地域、合併前上越市・旧西頸】×2 ・団体や事業に偏りが生じ、もっと広く提案していただけるような方策が必要であることから、区全体(地区全体)のバランスのとれた事業採択が必要であるため、市に要望しても実現しない市で行う事業についても本事業の対象とする。【H26 地協、旧中頸・頸南】 ・本事業は地域協議会が認めれば何でもよいものではなく、また、取扱いが区ごとに異なるため、疑問を感じている市民がいることから、目的に沿うよう全市統一で対象外とする最低限の基準を定めるべき。【H26 地協、合併前上越市・旧西頸】 ・カーブミラーや学校(部活動)備品などの市が本来行うべき事業が(多少のソフト事業を加えた内容で)提案されるが、本事業は地域の活性化を求める予算であるため、その方向で活用すべきである。【H26 地域、旧中頸・頸南】×2【H26 職員、旧東頸】 ・学校の部活動等に物品が使用されることは「市が行うべき事業」との関連で懸念がある。【H26 職員、合併前上越市・旧西頸】 ・公民館や小・中学校等、公の施設に関係した設備や備品の整備を進めたい意向が多いが、地域の拠点となる公民館等の設備や物品を充実することで、施設の利活用が促進され、引いては住民活動の活発化や地域課題の解決につながる場合が想定されるため、「市が行う事業」の廃止を見直す必要がないか。【H29 職員、合併前上越市・旧西頸】
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度に「市で行う事業」を対象外に整理し、平成 26 年度から適用「市で行う事業」に相当する事業については、地域協議会はその必要に応じて「地域を元気にするために必要な提案事業(元気事業)」又は意見書の提出を通じて実現を図るものとした。

本項目については、平成 25 年度に代替策を含めて事業内容の整理を行ったことから、自治・地域振興課では見直し項目の対象外とした。しかしながら、事務所の任意検証項目として取り上げられたことから、改めて今後の取扱いを検討することとしました。

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
・「市で行う事業」は地域協議会毎に対象の是非を判断できるようにす	直江津、有田、八千浦、保倉、北諏訪、谷浜・桑取	・「本来であれば、市施設の設備の充実を地域活動支援事業の対象とする必要はないが、地域の要望を上げて市の予算で対

<p>る。</p>		<p>応できない状況が問題である。(八千浦区)、「市の担当課へ要望してもなかなか対応して貰えない案件については、補助金を活用して速やかに執行するべきである。(北諏訪区)」等の意見を踏まえたものと理解していますが、平成25年度に地域活動支援事業を見直した際に、市の施設整備(備品整備)の考え方や代替策の取扱いも含めて整理を図っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度以降、代替策に係る制度や運用の変更は行っておらず、当時と状況に変化がないことから、現状では取扱いを変更する考えはありません。 地域の施設にとって真に求められる整備が必要と考えられる案件については、提案者が委員の場合は自主的審議を経た意見書や元気事業の活用を、市民の場合は事務所を通じた施設所管課への相談を行うよう取扱いを継続します。
<p>・「市で行う事業」の認識が各区で認識が異なっているため取扱いに違いが生じていることから、全市で統一した運用が必要である。</p>	<p>新道、春日、諏訪、津有、高士</p> <p>(2) 市が行う事業の共通化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援事業の目的や「市が行う事業」を補助対象外とした経過を踏まえ、<u>対象外とする事業については各区共通の取扱いとすることが適当と考えます。</u> 今後は、<u>提案事業の募集時に周知資料として活用するQ&Aに、「市が行う事業」の具体例等を明記するなど、区の間で差が生じないように取り扱います。</u>

ハード整備事業関係(検証の主旨の類型化:3項目)

<p>過去の課題認識等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 提案事業でグリーンライン塗装に交通安全教室を加えたもの、標高表示板設置に水防訓練を加えたものなどソフト事業を取って付けたようなハード整備事業が見受けられる。【H29職員、合併前上越市・旧西頸】 防犯灯のLED化に係る本事業の方針を示してほしい。【H26地域、旧東頸】 防犯灯のLED化に係る提案を認めている区もあるが、本来は市で対応すべきと考えることから本事業の予算を充てるべきではなく、防犯については、会長会議等で補助金の申請等を協議し統一する。【H26地域、旧頸北】 通学路の防犯灯設置事業の提案に対して不採択と決したところ、提案団体との間でトラブルが生じた。採択方針に防犯灯LED化を対象外として明記していないことも要因の一つであったため、今後の課題となった。【H29職員、旧頸北】 LEDやユニフォーム、防災機器、楽器について不採択としているが、採択している区もあり、市全体として問題ないか不安。【H27職員、旧中頸・頸南】【H29職員、合併前上越市・旧西頸】 提案事業がハード整備に偏っており、区内では工事や購入等を希望する場合は本事業に提案すればよいという認識となっているため、人件費や食費だけでなく、ハード整備に係る最低限の制限を市内統一で設定することも場合によって必要と考える。【H26職員、旧頸北】 補助対象の事業が各地域協議会により異なることの是非【H29職員、旧中頸・頸南】
-----------------	--

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・全市共通の募集要項では、補助対象外とする事業の一つとして「物品の購入や施設等の整備・修繕のみを目的とした、活動を伴わない事業」を規定している。 ・このため、提案事業の内容において活動のない事業については、文書の提出を受ける時点で形式審査として不受理としている。 ・一方で、ハード整備が事業費の概ねを占めているにも関わらず、従前から行っているような活動（防犯灯整備と夜間の見回り活動、グリーンライン整備と交通安全教室の実施など）を併せて記載している場合は、形式審査ではなく、地域協議会での実質審査に判断を委ねており、各区で取扱いが異なっている。 ・各区では、募集の都度、事務所で判断しかねる案件が生じ、事務所の判断に基づき自治・地域振興課に取扱いの確認を求める状態となっている。
----	--

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
<ul style="list-style-type: none"> ・「ハード整備だけではなく、ソフト活動を実質的に伴った提案事業」を採択する取扱いが適当である。 	安塚、浦川原、大島、牧、中郷、板倉、 <u>名立</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(2) ハード事業の上限設定</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業の目的に照らし、この事業では地域の課題解消や活力向上に向けて地域団体の活動を支援することから、<u>支援の対象はソフト活動が主となります。</u> ・なお、ソフト活動を実施する上で必要最小限のハード整備は、活動支援を行う上で想定され得るものであり、従来からの考え方に変更はありません。
<ul style="list-style-type: none"> ・基準を明確にし、全市一律に見直すことが適当である。 	新道、春日、諏訪、津有、高土、直江津、有田、八千浦、保倉、北諏訪、谷浜・桑取、柿崎、吉川、清里、三和	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業の成果を上げていくためには、原則として、補助金交付に係る事務の在り方や基本的な事業の枠組みが地域の実情に可能な限り適合したものが望ましいものと考えています。 ・一方、公費の用途決定に関する透明性を高め、地域活動支援事業の事務執行に当たり、公費を支出する上で支出基準を可能な限り明らかにすることは、提案団体間における公平感や納得感を高めることにつながり、多くの住民から地域活動支援事業を活用していただける重要な環境づくりになると考えています。 ・したがって、各区の基準の設定については、地域の実情に応じて検討する必要があるため、各区で主体的に行う必要がありますが、同時に、どのような基準とするかは、区の住民や地域団体に提案事業の公募の際に可能な限り明らかにする必要があると考えます。 ・具体的な対応の一つとして、市では、国や他市の事例を参考に、個別経費の用途に割合の上限を設けることも考えられます。 ・例としては、地域活動支援事業は、地域活動を促進することが目的の補助（補助金の交付）であるため、<u>提案事業の補助対象経費の総額中、補助金を交付する際の算定額をハード整備（修繕費や工事</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の裁量として、「ハード整備だけではなく、ソフト活動を実質的に伴った提案事業」と判断する方法が適当である。 	高田、金谷、三郷、和田、大湊、頸城	<ul style="list-style-type: none"> ・したがって、各区の基準の設定については、地域の実情に応じて検討する必要があるため、各区で主体的に行う必要がありますが、同時に、どのような基準とするかは、区の住民や地域団体に提案事業の公募の際に可能な限り明らかにする必要があると考えます。 ・具体的な対応の一つとして、市では、国や他市の事例を参考に、個別経費の用途に割合の上限を設けることも考えられます。 ・例としては、地域活動支援事業は、地域活動を促進することが目的の補助（補助金の交付）であるため、<u>提案事業の補助対象経費の総額中、補助金を交付する際の算定額をハード整備（修繕費や工事</u>

		<p>費)に相当する経費は1/2までを上限とすることが考えられます。</p> <p>同種の課題は、備品購入費にもあるため、補助金を交付する際の算定額をハード整備費(修繕費や工事費)及び備品購入費の合計額に相当する経費を対象に上限を設けることも考えられます。</p> <p>(3-(2)-「備品購入の取扱い」を参照。)</p>
--	--	--

(2) 対象経費

備品購入の取扱い(検証の主旨の類型化:7項目)

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・備品等の取扱いに差異が大きく、特にスポーツ活動の「ユニフォーム」や祭りの「はっぴ」で意見が分かれるが、「できるだけリースでの対応」程度の共通基準であるため、一步踏み込んだ基準を策定した方がよいのではないかと。結果として受付時に精査できれば委員業務も軽減できる。【H26 職員、合併前上越市・旧西頸】 ・備品購入について、問題点は団体による継続的活用の見通しであり、その点を解消できるのであれば問題はない。【H29 職員、旧東頸】
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・全市共通の募集要項では、補助対象外とする事業の一つとして「物品の購入や施設等の整備・修繕のみを目的とした、活動を伴わない事業」を規定している。 ・このため、提案事業の内容において活動のない事業については、文書の提出を受ける時点で形式審査として不受理としている。 ・一方で、備品購入が事業費の概ねを占めているにも関わらず、従前から行っているような活動(スポーツチーム、文化サークル、部活動の日常練習及び定期的な大会出場など)を併せて記載している場合は、形式審査ではなく、地域協議会での実質審査に判断を委ねており、各区で取扱いが異なっている。 ・各区の募集の都度、事務所で判断しかねる案件が生じ、総合事務所等の判断に基づき自治・地域振興課に取扱いの確認を求める状態となっている。

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
<ul style="list-style-type: none"> ・「備品整備だけではなく、ソフト活動を実質的に伴った提案事業」を採択する取扱いが適当である。 	<p>浦川原、大島、牧、清里、<u>名立</u></p> <p>(2) ハード事業の上限設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業の目的に照らし、市は地域の課題解消や活力の向上に向けて地域団体の活動を支援するため、支援の対象はソフト活動が主と考えています。 ・なお、ソフト活動を実施する上で必要最小限の備品整備は、活動支援を行う上で想定され得るものであり、従来からの考え方は変更しません。
<ul style="list-style-type: none"> ・基準を明確にし、全市一律に見直すことが適当である。 	<p>新道、春日、諏訪、津有、高士、直江津、有田、八千浦、保倉、北諏訪、谷浜・桑取、中郷</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費に係るこれらの課題の取扱いについては、課題の性質上、前述 3-(1)-「ハード整備事業関係」と同様に取り扱うことが適当と考えます。 ・したがって、具体的な対応の一つとしては、市では、国や他市の事例を参考に、個別経費の使途に割合の上限を設けることも考えられます。
<ul style="list-style-type: none"> ・1人が使用しただけで後々に引き継がれることがない物品や頻繁に更新することが必要な物品は対象外とした上で、備品購入を認めることが適当である。 	<p>大瀧、吉川、三和</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・例としては、地域活動支援事業は、地域活動を促進することが目的の補助(補助金の交付)であるため、提案事業の補助対象経費の総額中、補助金を交付する際の算定額を備品購入に相当する経費は
<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の裁量として、「備品整備だけではなく、 	<p>高田、金谷、三郷、和田、安塚、柿崎、</p>	

ソフト活動を実質的に伴った提案事業」と判断する方法が適当である。	頸城	1/2 までを上限とすることが考えられます。 同種の課題は、ハード整備にもあるため、補助金を交付する際の算定額を備品購入費及びハード整備費(修繕費や工事費)の合計額に相当する経費を対象に上限を設けることも考えられます。
・全市一律の基準明確化、又は地域協議会の裁量のいずれかに整理することが適当である。	板倉	
	(2)	
	ハード事業の上	
・リース対応の原則を徹底することが必要である。	限設定	・Q & Aにてリース対応の原則を明記していますが、これまでは年1回程度のイベントにあっても、従来から活用していた備品を老朽化・使い勝手の向上等を理由に買換えしている状況が見られます。 ・今後は、地域活動支援事業の趣旨を踏まえ、同一年度内での使用が2~3回程度に留まるなど、活用の度合いが低水準な備品購入は市内のリース業者による取扱いが無いものに限ることを原則とするようQ & Aに明記することとします。
	中郷	
・購入後における備品の管理・活用状況を確認する仕組みが必要である。	金谷、三郷、和田、浦川原、大島、大湊、清里、三和	・補助金充当備品の後年度での確認に当たっては、「どの程度の報告義務を提案団体に課すのか」「実効性と事務負担の観点から、バランスの取れた対応策をどのように考えるのか」等多面的に具体的な取組を検討する必要があります。 ・これらの取組の実効性や提案団体・市の実務負担の観点等から、市は多面的に検討を行い、必要に応じて地域協議会の意見を確認しながら、随時実施します。

(2) 方法(検証の主旨の類型化:8項目)

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・当区では毎年春に開催する町内会長等が集まる会議の際に事例発表会を実施しているが、どのようなことが地域活動支援事業で実施できるかなど、まだまだ理解されていない。【H26 地協、合併前上越市・旧西頸】 ・本事業の開始から(H26年度で)5年を経過し、応募団体が固定化され、内容も変わらない提案がある。【H26 地協、旧東頸】 ・本事業は地域協議会委員と町内会長くらいしか浸透していない。区の住民の理解度が課題。【H26 地協、旧中頸・頸南】 ・本事業を活用した人材育成(ソフト事業)の提案が行われていないため、市から過去の提案事例や具体的な活用案を示してほしい。【H26 地協、旧中頸・頸南】 ・団体の固定化と内容の変わらない事業提案が多いことから、新規の団体・事業の提案を促すため、事例集などを広く公表して地域活動支援事業についてPRする。【H26 職員、旧東頸】 ・提案団体が固定化し、若者・女性が少なく、偏りがあるため、広く市民に本事業の周知を行う必要がある。【H27 地協、旧頸北】 ・複数の提案団体の事務局を一人(の地域協議会委員)でいくつも掛け持ちするなど、広く住民に周知されているとは言えない。【H29 職員、合併前上越市・旧西頸】 ・地域や組織が年々高齢化しているなどの理由から、提案書等の書類作成に難色を示し、提案自体を行ってもらえない。【H29 職員、合併前上越市・旧西頸】
----------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少により各集落・団体では既存事業の継続でさえ難しいことから、新規の団体や事業の提案がなかなか出せない状況にある。そのような背景からか、物品を購入するためのような事業が多いと感じる。【H29 職員、旧東頸】 ・提案事業の募集について、制度趣旨に沿って厳密に受付の審査を行った場合、地域住民には提案書の作成が負担となるため、結果として提案が出てこなくなってしまう。【H29 職員、旧東頸】
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では、次のとおり実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 全市的な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・広報上越への掲載（当初募集のみ）市HPへの掲載、報道機関への情報提供、募集要項（全市版）の作成・配付（当初募集のみ） 区単位の取組 区ごとに採用手法は異なる <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会だより及び総合事務所だよりへの掲載、前年度事業活用団体の事例発表会、防災行政無線及び区内諸会議での周知、募集要項（当該区版）の作成・配付 様式の設定 ・全市的に共通様式を設定し、事業提案時や実績報告時等に活用いただいている 見直し経過あり

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
・募集方法は現状維持が適当である。	高田、金谷、三郷、和田、安塚、浦川原、頸城、板倉、清里、名立	<ul style="list-style-type: none"> ・区の検証結果のうち、現状を肯定する理由については、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 「周知手段」 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業の周知を数多くの手段で実施している ・相応の周知期間を設けていること 「様式等」 <ul style="list-style-type: none"> ・提案書等の作成に当たり、事務所による支援を行っている ・公金を扱う上では必要最小限としている ・一方で、見直しを求める理由は、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 「周知手段」 <ul style="list-style-type: none"> ・（提案団体の固定化等を背景に）更なる工夫が必要 「様式等」 <ul style="list-style-type: none"> ・提案団体による事務の負担軽減や利便性向上 ・以上のことから、周知手段や様式等については、課題認識の真因や具体的な対応策、留意すべきポイント等の改善を加える事項・内容を市で研究・協議を重ね、具体的な改善点について、個々の課題認識に基づき見直しを行います。
・様式の内容は現状維持が適当である。	安塚、板倉	
・本事業の周知を強化する必要がある。	直江津、有田、八千浦、保倉、北諏訪、谷浜・桑取、牧、柿崎、大潟、吉川、三和	
・様式及び手順の簡素化が必要である。	吉川、中郷、三和	
・様式の簡素化が必要である。	高田、金谷、三郷、和田、津有	
・提案者の利便性向上を図るため、電子メールでの提出も認めることが必要である。	新道、春日、諏訪、津有、高士	
	(3) 周知・募集の方法	
・予算消化に走らないような制度設計とすることが必要である。	新道、春日、諏訪、津有、高士	<ul style="list-style-type: none"> ・検証結果（意見）の趣旨は市も理解しており、各区における採択方針や審査・採択の検討・決定過程において実現されるものと考えています。

		<ul style="list-style-type: none"> 市では、各区において同様の考え方が浸透されるよう、取組を検討したいと考えています。
<ul style="list-style-type: none"> 区独自に提案事業に係る新規提出の促進に取り組んでいる。 	大島	<ul style="list-style-type: none"> 貴区の取組が他区でも取り込まれるなど、区を超えて広がりを持てるよう、市では情報提供や地域への働きかけについて検討したいと考えています。 また、新規事業の提案を促す取組については、周知・募集の方法に限らず、採択基準や審査基準の見直し等と複合的に実施していくことで、更に効果的になるものと考えています。

(3) 追加募集（検証の主旨の類型化：4項目）

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> 複数回にわたる追加募集は、地域協議会の負担が大きく、提案事業の実施期間についても課題がある場合が生じることが懸念される。その一方で、提案数は少なく、費用対効果も低いため、事務の簡素化・効率化を図る必要がある。このため、事業周知の徹底を前提に、追加募集を全区統一して1回に限定すべきである。【H27 地協、旧中頸・頸南】
現状	<ul style="list-style-type: none"> 直近3年間の追加募集実施状況は次のとおり <p>H27：2次募集まで15区、3次募集まで5区（柿崎、頸城、吉川、板倉、三和） H28：2次募集まで13区、3次募集まで2区（三和、名立） H29：2次募集まで13区、3次募集まで2区（清里、三和）</p>

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
<ul style="list-style-type: none"> 追加募集実施の判断は、現状どおり、各地域協議会に委ねることが適当である。 	高田、金谷、三郷、和田、安塚、 <u>名立</u>	<ul style="list-style-type: none"> 市では、全市的には、<u>追加募集の採択案件は備品の購入等が多く、新たにソフト事業を行う事例が3割強（H29実績で16件/46件）と低迷している実態があること</u>や、<u>地域活動支援事業の開始後9年を経過し、市政モニターアンケート（H28.11実施）では当事業を認識している人の割合が53%（参考：「地域自治区」29.5%、「地域協議会」43.2%）</u>となり、一定の浸透が図られていることを踏まえ、追加募集を継続する制度的な意義が低下していると考えています。 したがって、<u>地域の実情を踏まえた上で各地域協議会が検討・決定する必要がありますが、追加募集の実施可否については、いずれの結果においても、その理由を明らかにする必要があると考えています。</u>また、<u>実施の必要性が低下している場合においては、別項目であるように（区への配分額の）予算消化と見なされることが無いよう、追加募集を行わない（廃止する）ことも考えられます。</u>
<ul style="list-style-type: none"> 追加募集は1回までが適当である。 	直江津、有田、八千浦、保倉、北諏訪、谷浜・桑取、浦川原、牧、柿崎、大湊、吉川、中郷、板倉、清里	
<ul style="list-style-type: none"> 追加募集実施に当たっての統一基準が必要である。 	春日、新道、高士、諏訪、大島、三和	
<ul style="list-style-type: none"> 追加募集は行うべきではない。 	津有、頸城	
	(2) 追加募集の廃止	

5 審査・採択

(1) 審査方法

提案団体・地域と委員の関係性（検証の主旨の類型化：3項目）

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> 委員の中に提案団体の関係者がいる場合、市としての方針を示していただきたい。【H26 地協、旧東頸】 委員の中に提案団体の関係者がいる場合、審査は公正な立場で協議する必要があるため、発言や協議への参加に対して客観的なルールがあるべき。【H26 職員、旧東頸】 委員の関心が配分額を使いきることにあり、補助希望額が配分額に達していない場合は事務局から協議が必要な点等を伝えても、どうしても審査が甘くなってしまう。【H29 職員、旧東頸】 地域協議会委員も住民であるため、特に出身地域の提案に対して厳しく審査に臨むことができないように見受けられる。【H29 職員、旧東頸】
現状	<p>提案者（団体の代表者又は個人）が委員であった場合の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係する案件の審査に参加 15 の区 関係する案件の審査に不参加 13 の区

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
<ul style="list-style-type: none"> 提案団体と関わりの強い委員が、その事業の審査に関わるかの判断については、現状どおり、各地域協議会の裁量に委ねることが適当である。 	新道、春日、諏訪、津有、高土、牧、大島、柿崎、吉川、板倉を除く 18 地域自治区	<ul style="list-style-type: none"> 審査には公平性や納得性が伴わなければならないと考えますが、その事業の関係者が自らの案件に係る審査に加わることは、公平感や納得性の確保に支障がある懸念が拭えないものと理解しています。
<ul style="list-style-type: none"> 全市的に共通するルールを設定することが適当である。 	新道、春日、諏訪、津有、高土、牧、大島、柿崎、板倉	<ul style="list-style-type: none"> このことは、審査に携わる地域協議会委員が存在しない団体や一般的な住民の視点において、地域活動支援事業の適正な運営・執行に対する疑念や不信につながりかねないことから、見直しが必要と考えられます。
<ul style="list-style-type: none"> 提案団体の関係者である委員は採点に加わらないものと整理することが適当である。 	吉川	<ul style="list-style-type: none"> 一方、<u>提案団体の構成員を兼ねる委員を全て審査から除外することは、地域で活動する団体に地域協議会委員が加入できなくなることを意味することとなり、地域協議会委員の地域での活動を制約することとなるため、適当ではありません。</u> また、地域協議会委員の役員に規制を限定した場合についても、役員の定義を明確にすることが必要ですが、団体ごとに役職の名称や責任・権限が異なることから、役員に対する規制に係る実効性を確保することに大きな課題が残ります。 このため、具体的な対応の一つとしては、<u>提案団体の「代表者」である委員に限り、当該団体が提案した事業の審査に加わらないことも考えられます。</u>
	(2) 委員の審査への関わり	

(2) 採択方法

提案団体の自立化に向けた取組（検証の主旨の類型化：8項目）

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・同一団体の同一事業に係る提案・採択が毎行われているため、自主財源の確保や補助率の段階的見直し、終期の設定などにより、団体の自立を促すような全市一律の取組が必要。【H26 職員、合併前上越市・旧西頸】【H27 職員、合併前上越市・旧西頸】 ・本事業の活用について、小さなグループも参加できるようになってほしいため、支援を3年以上受けている団体は、協議の上で何パーセントかの減額を考える。【H26 職員、旧東頸】 ・団体の固定化と内容の変わらない事業提案が多いことから、新規の団体・事業の提案を促すため、毎年内容の変わらない提案と新規の提案で補助率等の差を付ける。【H26 職員、旧東頸】 ・毎年の補助により、自分たちだけで事業を行う体力・技術を失っていることや、本来的な活動（地道な活動）からイベント中心への事業展開の背伸び、過大な支出となっている懸念。【H29 職員、合併前上越市・旧西頸】
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率を2回目以降90%、80%と減額し、補助金の上限を100万円と規定している。（柿崎区） ・過年度に採択された事業で、同一団体から同一内容の事業が提案された場合、3回目以降は、地域協議会で事業の必要性、発展性について十分確認・審査し、採択の可否を判断する。（板倉区） <p>現状、団体の自立化に向けて独自に対応している区はほとんどない</p>

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
・一律に自立化を促すのは困難であるため、現状どおりの取扱いが適当である。	高土、直江津、有田、八千浦、保倉、北諏訪、谷浜・桑取、浦川原、牧、中郷、清里、三和	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、複数年度目の採択時における補助率と、新規案件の補助率に違いを設けて、<u>新規案件の創出に向けた取組を行っている区は柿崎区のみ</u>の状況です。 ・<u>地域活動支援事業の予算に限りがある中で、地域の様々な課題を解消するためには、本来は提案事業が次々と新たに行われ、多くの住民による主体的な取組が促されることが望ましいものと考えます。</u> ・一方、<u>地域活動支援事業における新規事業の全事業における割合は、近年は3割前後で推移しており、残る7割前後が複数年度に渡る採択事業</u>となっています。 ・このため、<u>地域活動支援事業の趣旨に照らし、新規事業の提案が更に行われるよう、制度・仕組みとして住民から活用される環境を整える必要が生じています。</u> ・なお、<u>地域の活性化に資するものである等、長年採択され続けるための公益性が地域において認められる案件については、引き続き一定の公的関与を残す有効性も考慮することから、一定年数の継続を以って不採択とすることは、市では考えていません。</u>（<u>地域の実情に応じて、</u>
・自立化の促進に当たり、年制限の設定は不要と考える。	名立	
・提案団体の自立化に向けた取組は必要と考える。	高田、金谷、三郷、和田、安塚、大島、頸城、板倉	
・全市の制度として、補助期間の設定が必要。	新道、春日、諏訪、津有	
・複数年の提案事業への減額等の対応が必要と考える。	柿崎	
・全市統一の事業提案回数の上限を設けることが必要と考える。	柿崎	
・各区の実情に応じて、回数制限や、補助率を設定することが適当である。	大潟	
	吉川	

	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> (1) ・ 補助率の設定 </div>	<p>各<u>地域協議会</u>で判断する事項と考えます。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以上のことを踏まえて、具体的な対応の一つとしては、市では、次のとおり補助率を整理することも考えられます。 <p>補助率の上限設定 地域課題の解消を急ぐ事業</p> <p>前記2-(1)では、例示として「採択方針の精査」中、「<u>地域自治を担う人材の養成・確保</u>」「<u>日常生活に関する課題に関し、住民間で支え合って解決する事業</u>」の2項目を設定</p> <p>採択1年目～2年目 9/10 以下 採択3年目～4年目 8/10 以下 採択5年目以降 7/10 以下</p> <p>一般的な事業</p> <p>基本的には、これまでどおり<u>区</u>で検討した採択方針に登載する事業が該当</p> <p>採択1年目～4年目 2/3 以下 採択5年目以降 1/2 以下</p>
--	---	--

6 評価

(1) 個別案件の事後評価（検証の主旨の類型化：9項目）

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会として事業の実績評価を行う必要がある。【H26 地協、合併前上越市・旧西頸】【H26 地協、旧頸北】【H26 地協、旧中頸・頸南】 ・本人評価による報告のみであるため、事後のプレゼンを義務化すること等により、他者（地域協議会委員）による達成度の評価が必要ではないか。【H26 職員、旧中頸・頸南】 ・散策コースの整備や環境整備・景観づくり等の施設整備を目的としたハード事業そのものは定量的な評価が難しいため、利用者数など整備後の活用状況などで定量的な評価を行う。【H26 職員、旧中頸・頸南】 ・実績報告があった事業について委員がアフターフォローとして事業確認しているが、事業実施から数年経過した案件を対象に、備品などの活用状況や不適切な事案があった場合の対処方法などを検討する必要がある。【H29 職員、旧中頸・頸南】
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・制度的な全市共通の取組として、実績報告時に、補助対象団体は自己申告として評価結果をまとめ、市に報告するよう様式を整備し、運用している。 ・このほか、区の実情に応じて、事務所から地域協議会への報告や事務所・地域協議会委員による個別の状況把握、区内開催の地域活動支援事業活用団体による成果発表会に合わせた事後評価を行っている。

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
<ul style="list-style-type: none"> ・各区の実情を踏まえた現行の取扱いが適当である。 	金谷、三郷、和田、安塚、大島、柿崎、吉川、中郷、板倉を除く 19 地域自治区	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の適正実施については、事務所が提案団体から文書報告を受けるため、必要に応じて聴き取りや現場確認を行うことを優先するものと考えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会による検証は有効であるため、実施す 	安塚、浦川原、柿崎、中郷、板倉	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会が検証する観点としては、事務所が担うべき事務の適正執行よりも、地域協議会の本旨に基づき、地域活動支

る。			援事業により提案事業を支援した成果について、住民の視点・感覚により地域課題の解消や活性化にどの程度貢献したか把握する観点で臨むことが望ましいと考えます。
・地域協議会委員の共通認識を図るため、必要に応じて意見交換会を行う。	金谷、三郷、和田		
・地域協議会で事業評価を行う場合は、全市的なルールとして位置付けることが必要と考える。	吉川		・このため、区の実情に応じて対応することが適当と考えます。
・地域住民を対象とした事業発表や成果報告会を全区で開催することが適当である。	大島		・なお、実施に当たっては、提案団体への実務負担上の配慮も必要と考えます。
・評価を行うためには適切な目標設定が必要となるが、目標の設定により、提案団体や地域協議会の活動に悪影響が生じないように配慮しなければならないため、制度・運用上の検討が必要と考える。	吉川		
・評価に当たっては、定量的な評価よりも実施前後の比較で把握できる程度でよいと考える。	名立		
・実績評価を行う場合は、委員業務の負担軽減や具体的な対応基準の整理が必要と考える。	清里	(3) 備品の管理・活用 状況の把握	
・備品については、耐用年数分の状況把握が必要と考える。	新道、春日、諏訪、津有、高土、牧、大渦、三和		・取組の実効性や提案団体・市の実務負担の観点等から、 <u>多面的に検討する必要がありますので、取扱いを市で検討します。</u>

7 その他

(1) 本事業に係る環境整備（検証の主旨の類型化：16項目）

過去の課題認識等	<ul style="list-style-type: none"> ・内容等が固定化しており、真新しさが感じられないため、市で新たな提案団体・提案事業の掘り起こしや、新たな団体結成の後押しを行う。【H26 職員、旧中頸・頸南】 ・提案団体や事業が各団体・地域に偏りがあるため、もっと広く提案していただけるような方策が必要なため、福祉・教育・環境・地域おこし・観光等のまちづくり活動への勉強会を開催し、住民の意識の向上を図る。【H26 職員、旧中頸・頸南】 ・提案団体が固定化され内容の変わらない事業提案が多く、新規の団体や事業提案が少ないため、市で提案書の作成を代行する団体（まちづくり振興会等）を育成する。【H26 地協、旧頸北】【H26 職員、旧東頸】
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の周知以外の取組としては、一部の区で実施している活用団体に係る成果発表会の開催や、地域協議会で行う地域の住民・団体等との意見交換会等の場で、地域住民等への働きかけを行っている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・一方、H30.1月の市民の声アンケートでは前回よりも地域活動・市民活動に参加する市民の割合が低下している。特に男性よりも女性、30代～70代よりも20代以下が低水準となっている。 ・市は、提案団体から様式作成に当たり、必要に応じた相談対応や作成支援を行っている。
--	---

事務所による検証の主旨	該当する地域自治区	市の案・見解
・新規案件の掘り起しに向けた取組が必要と考える。	金谷、三郷、和田、直江津、有田、八千浦、保倉、北諏訪、谷浜・桑取、浦川原、中郷、清里、三和	<p>(新規案件の掘り起し関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規案件の掘り起し関係については、13の区で課題意識がありました。 ・過去の課題意識とも合致しており、課題認識は現在も継続しているものと考えます。 ・地域活動支援事業における新規事業の全事業における割合は、近年は3割前後で推移しており、残る7割前後が複数年度に渡る採択事業となっていること、及び、直近の市民の声アンケートの結果を踏まえ、既存団体の活性化とともに、新規(団体による)活動の促進が重要と考えられることから、必要に応じて、本事業の周知の取組に反映します。 ・なお、回数制限については、別項(5-(2)-提案団体の自立化に向けた取組の項)で整理します。 <p>(書類作成支援関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を積極的に認める検証結果は4区ありますが、懸念する検証内容も3区ありました。 ・<u>新規の提案促進のために支援することは一定の意義はありますが、団体が主体性を損なうような支援の在り方には課題がありますので、団体の在り様に応じた支援の在り方について、相手方の実情を踏まえた対応を行うことが適当と考えます。</u>
・小さい取組、細かな活動を支援するため有志等への働きかけを進めたい。	安塚	
・提案団体の固定化自体は問題ないと考ええる。	大島、大湊、板倉、 <u>名立</u>	
・必要な体制整備を既に行っているため、現状を維持する。	高田	
・書類作成の支援は、今後必要である。	安塚、浦川原、清里	
・提案団体の固定化の一方、当事業の未活用団体も地域には存在している。文書作成の煩雑性を緩和するため、住民組織による提案書作成代行も考えられる。	柿崎	
・提案書作成代行は、提案団体の主体性を損ねてしまうおそれがある。	牧	
・住民組織による書類代行作成よりも、地域協議会委員が提案案件に関わることが重要である。	大島	
・提案書作成代行を行っても、新規団体等の増は見込まれない。	大湊	
・提案団体に対する採択回数の制限は、地域の活性化に向けた活動支援という本事業の本来の目的と相反すると考える。	板倉	
・既存団体の一部には、完全に自立していないと思われる団体もあるため、継続的な提案(支援)が必要な場合がある。	頸城	

<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業の趣旨は地域活動（ソフト活動）の活性化にあるが、地域のニーズは地域におけるハード面の整備にあるため、すれ違いが生じている。 	吉川	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の趣旨と地域の認識に不整合があることは承知しています。まずは事業の趣旨が地域に浸透するよう、住民の理解を図りつつ、事業を推進することが必要と考えます。 ・ハード整備については、ソフト事業よりも一般的には地域に与える影響が長期、かつ大きく、費用も高額となる傾向があります。このため、ハード事業の必要性や求められる仕様の精査が、今よりも更に審査・採択を行う地域協議会に求められるものと考えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会での自主審議時間をさらに確保するためには、住民組織への補助金の交付や地域協議会とは別の機関による審査採択の実施など、制度的な見直しが必要である。 	中郷	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会での自主審議時間への影響については、複数の区において課題に広がりが生じている状況ではないと考えます。 ・したがって、現状では審査方法の精査・簡素化や審査要員の少人数化等、区の運用により解決を図ることが適当と考えます。 ・地域活動支援事業で期待する効果である地域協議会が地域に向き合うためのきっかけづくり等の観点から、現在、地域協議会が本事業との関わりを薄めるような制度的な見直しを行う予定はありません。
<ul style="list-style-type: none"> ・団体の育成を視野に制度的な（一律の）対応を取ることは適当ではない。 	新道、春日、諏訪、津有、高士	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業は、団体の事業実施のきっかけづくりに留まらず、その後の団体の育成に影響が及ぶものと考えています。 ・団体の育成には、様々な要素があり、多くの時間を要することも想定していますが、地域活動支援事業がその一助となるよう制度運用することが求められているものと考えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・所管課の意見については、法的側面等によるもののほか、提案内容を充実するための助言的要素を加えていただきたい。 	大島	<ul style="list-style-type: none"> ・提案内容を充実するための要素を対象に区として助言を受けたいと考える場合は、区のルールとして意思決定した上で、意見を求めることが必要と考えます。 ・基本的には、提案団体からその旨の希望があった場合は、必要に応じて提案団体が直接、又は事務所が間に入って所管課に相談することが必要であり、制度として所管課に一律的に求める意見については、要素を複雑にしないことで制度・仕組みを適切に運用していくことが適当と考えます。

<p>・次代を担う子どもたちの郷土愛を育むことにも審査の視点を置き、将来に向けて本事業の取組（有効性）をつなげていく必要がある。</p>	<p><u>名立</u></p>	<p>・<u>地域にとって、何が課題で、どのような事業が必要かということについて、地域協議会の中で議論をして、その結果を採択方針の中に盛り込み、地域にとって必要な事業提案を促すこの一連のサイクルを意識しながら、事務所として対応することが望ましいと考えています。</u> <u>「区や地域をこれからどうしたいのか」という思いが委員には明確にあるということでしたので、その思いを提案募集の際に地域に発信することが大切と考えます。</u></p>
--	------------------	---

地域活動支援事業の検証・検討内容（自治・地域振興課提案）

【見直し提案】

1 採択方針の見直し

(1) 地域で明らかに課題となっている事項（地域課題の解消を急ぐ事業）を分かりやすく表現（追加）する。

例 「地域自治を担う人材を養成・確保する事業」、「日常生活に関する課題に関し、住民間で支え合って解決する事業」（買い物支援、人材育成講座等）

(2) 「事業主体の構成員に補助事業の成果が限られる事業」を原則として補助対象外に整理する。

例 限られた住民で構成し、日常的な活動費や本来、参加者の会費等により負担していたような経費（練習活動のための会場借り上げ料や燃料費、グッズやユニフォーム等の購入など）

(3) 「地域の課題解消や活力向上に向けて、自らの活動によらずに貢献を図ろうとする事業」を補助対象外に整理する。

例 地域の団体が自らは事業を行わず、本事業により購入した備品等を貸し出すことにより他の団体の活動促進を図ることを実態としたものが見受けられることから、補助対象は地域の課題解消に真に寄与し、物品に係る具体の活用計画が整理されているなど、責任の所在が明確なものに限る。

2 提案団体の自立化及び新規提案の掘り起こしに向けた補助率の設定

(1) 継続事業に対して補助率を設定する。

例 10/10 としている補助率を、提案団体による自律的な事業規模の見極めや財政面での運営の自立化に向けた取組につなげるため、継続年数に応じた補助率を設定する。

3 ハード整備に対する上限の設定

(1) 修繕費や工事費の補助額を制限する。

例 地域活動支援事業の対象はソフト活動が主となることから、提案事業の補助対象経費の総額中、補助金を交付する際の算定額をハード整備（修繕費や工事費）に限り、該当経費の 1/2 を補助金の上限とする。

(2) 備品購入費の補助額を制限する。

例 修繕費や工事費と同様に、該当経費の 1/2 を補助金の上限とする。

4 提案団体と案件を審査する委員との関係性の整理

(1) 審査から外れる委員の基準を設定する。

例 提案団体の構成員を兼ねる委員を全て審査から除外することは、地域で活動する団体に地域協議会委員が加入できなくなることとなる。これは、地域協議会委員の地域での活動を制約することとなるため、提案団体の「代表者」である委員に限り、当該団体が提案した事業の審査に加わらないことを検討する。

【市が行う事項】

(1) 市類似補助事業との区分を明確にする。

地域活動支援事業は 4 月に当初募集を行うが、市の類似補助事業の募集時期がこれよりも遅い場合に、提案事業がどちらに該当するか判断が困難になり、結果として地域活動支援事業も新規補助事業も提案（申請）できない事態が生じる可能性も想定されることから、当該年度における類似補助事業の概要一覧等を作成・提供できるように事務を進める。

(2) 市が行う事業の取り扱いを共通化する。

地域活動支援事業の対象外とする事業については、各区共通の取扱いとすることが適当と考えることから、提案事業の募集時に周知資料として活用する Q & A に、「市が行う事業」の具体例等を明記するなど、区の間で差が生じないように取り扱う。

(3) 補助金充当備品の管理や活用状況の把握を検討する。

事業への取組の実効性や提案団体・市の実務負担の観点等から、多面的に検討する必要があるため、取扱いを市で検討する。

(4) 周知・募集の方法を検討する。

現状を肯定できる理由

- ・ 地域活動支援事業の周知を数多くの手段で実施している。
- ・ 相応の周知期間を設けていること

見直しが求められる理由

- ・ (提案団体の固定化等を背景に) 更なる工夫が必要

市では課題認識の真因や具体的な対応策、留意すべきポイント等の改善を加える事項・内容を研究・協議し、具体的な改善点について個々の課題認識に基づき見直しを行う。

今回、自治・地域振興課から示された見直し方法等については、課題の解決に向けた考え方の一例を示したもので、提案のように修正しなければならないというものではありません。

ただし、地域協議会と市が同じ方向性で進んでいくためには、今回の提案を理解した上で、地域協議会として審査方針を決定していく必要があります。

審査方針に今回の提案をどのように加味していくか、1月の地域協議会で議論し、2月には方針を決定する予定です。